



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス
コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月15日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 佐村 信哉
(氏名) 石畑 成人
配当支払開始予定日

TEL 075-682-2041
平成25年3月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	176,613	25.5	602	△77.7	988	△65.7	239	△89.9
23年12月期	140,715	2.4	2,708	△15.3	2,882	1.3	2,377	△20.8

(注) 包括利益 24年12月期 605百万円 (△75.4%) 23年12月期 2,458百万円 (△66.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	4.00	—	0.9	1.1	0.3
23年12月期	46.81	—	9.5	4.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 454百万円 23年12月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	105,866	29,434	27.8	484.60
23年12月期	76,019	25,843	34.0	508.75

(参考) 自己資本 24年12月期 29,403百万円 23年12月期 25,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	3,066	△11,934	10,921	7,176
23年12月期	2,079	△11,452	7,616	5,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	609	25.6	2.4
24年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	744	300.0	2.4
25年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		57.8	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,300	54.4	550	△37.5	560	△58.4	330	△71.0	5.43
通期	216,800	22.8	1,600	165.5	1,500	51.7	1,050	338.4	17.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) シャディ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当いたします。詳細は、21ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	24年12月期	63,473,832 株	23年12月期	63,416,332 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	2,797,459 株	23年12月期	12,635,975 株
② 期末自己株式数	24年12月期	59,921,974 株	23年12月期	50,782,097 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,792	6.2	231	△13.0	222	6.1	△7	—
23年12月期	4,513	△8.1	265	—	209	—	△297	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△0.13	—
23年12月期	△5.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年12月期	61,628		24,843		40.3		408.95	
23年12月期	46,233		21,771		47.1		428.56	

(参考) 自己資本 24年12月期 24,813百万円 23年12月期 21,762百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更等	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	43
(1) 販売及び仕入の状況	43
(2) 役員の変動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復しつつあるものの、欧州債務危機に加え、中国経済の成長鈍化並びに日中関係の悪化等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは最終年度となるニッセングループ中期経営計画「ニッセンビジョン2012」の経営方針に基づき、中長期的な企業価値向上を実現するために、1. 通販事業モデルの“磨き上げ”、2. 通販コア周辺領域での新規事業展開、3. グループ事業の構造改革とシナジーカアップ、4. 成長とリスクに対応できる財務基盤の強化、以上の4項目を主要な経営戦略と定め、鋭意取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度では、中期経営計画達成に向けて、ユーシーシーホールディングス株式会社との資本業務提携及びシャディ株式会社の完全子会社化、ネットとリアルとの融合を図ったスマイルランドの店舗事業の拡大、高付加価値商品を追求した戦略的商品として日本人有名デザイナーとのコラボレート商品を季節毎に展開、事業発展並びに競争力強化に向けたカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との包括的業務提携、さらには顧客満足向上とロジスティクス効率推進のためAmazon.co.jp（アマゾン）との大型商品ロジスティクスに関する基本合意を締結するなど、重点施策に即した取り組みを確実に進めております。

なお、当連結会計年度において、当社は、シャディ株式会社の発行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「通販事業」、「金融事業」及び「現販事業」を、それぞれ「コマース事業」、「ファイナンス事業」及び「その他事業」にセグメント名称を変更しております。

当社グループの企業活動につきましては、株式会社ニッセンにおいて受注比売上率の一時的な低下に伴う売上高の伸び悩みや、残暑の影響で秋物商品が苦戦したこと及びプロモーションコストを抑制したことが売上高の減少要因となりましたが、シャディ関連連結3社（シャディ株式会社及び同社100%子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社）の業績が下期以降に連結されたことにより、当社グループ全体としては前年より増収となりました。

利益面につきましては、株式会社ニッセンでの売上減少による利益低下、質的改善を重視したQ S C（Quality商品品質、Serviceサービス品質、Clearness分かりやすさ）向上の為の費用が発生したこと、及びシャディ関連連結3社でのシステム入替の混乱に伴う期間損失等により、営業利益は前年の実績を下回りました。営業外損益項目につきましては、ファイナンス事業の持分法適用会社において、利息返還請求が引き続き減少傾向にあり、また、貸倒関連費用が大幅に減少したことにより持分法投資損益は利益貢献しましたが、営業利益のマイナス影響により、経常利益は前年の実績を下回りました。

特別損益項目につきましては、シャディ株式会社及び同社子会社2社の連結子会社化に伴う負のれん発生益216百万円を特別利益として計上しておりますが、一方で社屋移転の減損損失151百万円及び投資有価証券評価損120百万円を特別損失として計上しております。当期純利益につきましては、繰延税金資産の一部取崩し等の発生による法人税等調整額468百万円を税金費用として計上したことなどから前年の実績を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は176,613百万円（対前年増減率25.5%増 35,897百万円増加）、営業利益は602百万円（対前年増減率77.7%減 2,105百万円減少）、経常利益は988百万円（対前年増減率65.7%減 1,894百万円減少）、当期純利益は239百万円（対前年増減率89.9%減 2,137百万円減少）となりました。

(コマース事業)

コマース事業におきましては、株式会社ニッセンでは上期において受注取消等の増加に伴う対受注比売上率の低下による売上高の伸び悩み、下期においてはプロモーションコストの抑制及び残暑の影響で秋物商品が苦戦したものの、シャディ関連連結3社の業績を連結したことによる売上高の増加があったことにより、前年より増収となりました。

利益面につきましては、株式会社ニッセンでの売上減少による利益低下、中期的な時間軸でのリピート率改善に向けたQ S C向上のための費用やシステム投資に伴う減価償却費の増加、及びシャディ関連連結3社のシステム入替の混乱に伴う期間損失等により、セグメント利益は前年の実績を下回りました。

以上の結果、コマース事業の売上高は170,532百万円（対前年増減率26.9%増 36,190百万円増加）、セグメント利益は1,017百万円（対前年増減率72.7%減 2,713百万円減少）となりました。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業におきましては、株式会社ニッセンライフにおいて、新規顧客獲得のためのチャネルや手法を随時見直し、非効率なメディアなどは抑制する一方で、対面希望者に対する訪問コンサルを強化する等、柔軟に対応したことによりマーケティング効率が改善し、売上高、営業利益とも前年の実績を上回りました。

また、持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社において、コスト構造の継続的改善と、債権回収が大幅に良化したことによる貸倒関連費用の減少などにより、セグメント利益は前年の実績を上回りました。

以上の結果、ファイナンス事業の売上高は1,931百万円（対前年増減率2.6%増 49百万円増加）、セグメント利益は725百万円（前年同期セグメント損失61百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、平成24年7月に株式会社ニッセンシェイプファンデの全株式を売却し、同社が連結対象外になったこと等により売上高は前年の実績を下回りましたが、連結対象会社2社において営業開拓や販売促進策により業績が順調に推移したことからセグメント損益は前年同期の実績を上回りました。なお、事業構造改革の一環として一部事業を撤退しており、これにより発生した在庫処分による損失を事業撤退損として特別損失に計上しております。

以上の結果、その他事業の売上高は4,366百万円（対前年増減率9.5%減 456百万円減少）、セグメント損失は24百万円（前年同期セグメント損失 113百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループにおきましては、不連続な経営環境に対応すべく引き続きコマース事業を中心に事業構造の改革を実施し、2013年度は増収増益を目指してまいります。

(コマース事業)

主力事業であるコマース事業におきましては、当社の強みであるデータベースマーケティング力と通販物流インフラの強みを生かした独自のビジネスの構築に向けて、顧客満足と事業品質改善のためのQSC向上を継続的にを行い、稼働率やリピート率を改善してまいります。また併せて、プロモーションコストの効率化、スマートフォンのユーザビリティ向上やAR技術等を用いた販売施策の展開、送料無料化を始めとした配送関連サービスの強化、株式会社ニッセンとシャディ株式会社のシナジー創出、シニアマーケットへのカタログ拡充、株式会社Tポイント・ジャパン※が運営・提供するTポイントサービス導入に向けての準備など、さらなる売上高と利益率の改善を行ってまいります。

※カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社がTポイント事業を会社分割により分社化し、同事業を承継するために設立された新会社

(ファイナンス事業)

株式会社ニッセンライフにおきましては、提案する商品ラインナップや訪問コンサルなど対面チャネルを強化し、さらなる保険契約者数増加を目指してまいります。なお、業法改正時に移管した旧共済契約ポートフォリオからの収入の受取に関する契約において訴訟中のため当該売上は未計上としております。

一方、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社におきましては、市場環境の良化による貸倒改善に伴う貸倒引当金繰入が大幅に減少するため、利益幅は縮小するものの、新たな成長モデルへの取り組みを実施してまいります。

(その他事業)

株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテの各グループ会社におきましては、継続的な事業構造改革によるコスト管理を一層強化することで、収益安定化への展開を図ってまいります。

【次期連結会計年度の業績見通し】

売上高	216,800百万円	(対前年増減率 22.8%増)
営業利益	1,600百万円	(対前年増減率 165.5%増)
経常利益	1,500百万円	(対前年増減率 51.7%増)
当期純利益	1,050百万円	(対前年増減率 338.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産・負債・純資産の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年12月期	平成24年12月期	増減
総資産額	76,019	105,866	29,846
総負債額	50,176	76,431	26,254
純資産額	25,843	29,434	3,591
自己資本比率	34.0%	27.8%	△6.2%
1株当たり純資産額	508円75銭	484円60銭	△24円15銭

(注) 発行済株式数(連結) 平成24年12月期 60,676,373株 平成23年12月期 50,780,357株
 なお、上記発行済株式数は、自己株式数を控除しております。

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末比29,846百万円増加し、105,866百万円となりました。これは主にシャディ株式会社及び同社子会社2社の連結子会社化に伴う資産の受け入れによる増加であります。

総負債額は、前連結会計年度末比26,254百万円増加し、76,431百万円となりました。これは主にシャディ株式会社及び同社子会社2社の連結子会社化に伴う負債の受け入れや借入金の増加であります。

純資産額は、前連結会計年度末比3,591百万円増加し、29,434百万円となりました。これは主に自己株式を処分したことによる増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年12月期	平成24年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,079	3,066	987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,452	△11,934	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,616	10,921	3,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	22	9
現金及び現金同等物の増減額	△1,743	2,076	3,819
現金及び現金同等物の期末残高	5,100	7,176	2,076

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して2,076百万円増加し、7,176百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額等がありましたが、減価償却費の増加、売上債権の減少額、税金等調整前当期純利益等の計上により3,066百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入等がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、固定資産の取得による支出により11,934百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等がありましたが、長期借入れによる収入、短期借入金の増加額、自己株式の売却による収入により10,921百万円の収入となりました。

(参考) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標の推移

当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率	14.2%	29.4%	39.7%	34.0%	27.8%
時価ベースの自己資本比率	29.5%	23.8%	35.1%	23.4%	18.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.9	1.2	9.2	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	29.1	39.6	11.1	10.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 2 株式時価総額は、東京証券取引所市場第一部における期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 5 計算結果がマイナスの場合は「—」で表記しております。

③ 次期の見通し

- a. 営業活動によるキャッシュ・フローは、6,500百万円の計画です。
主たる要因は、減価償却費3,800百万円及びたな卸資産の減少による増加1,500百万円、税金等調整前当期純利益1,350百万円計上などを予定しております。
- b. 投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,000百万円の計画です。
主たる要因は、固定資産の取得による支出3,000百万円などを予定しております。
- c. 財務活動によるキャッシュ・フローは、△5,500百万円の計画です。
主たる要因は、長期借入金の返済による支出3,700百万円、リース債務の返済による支出1,500百万円、配当金の支払額650百万円などを予定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中期的な業績連動型利益配分の基本方針のもと、未来永劫発展する会社を目指して、成長への収益基盤となる重点分野・収益分野への投資は厳選しながら実施する一方で、財務体質の強化を優先することが、中期的に見て株主の皆様にも資すると判断し、配当性向30%を目途として、業績等を総合的に考慮しながら利益配分を行います。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中期的な業績連動型利益配分の基本方針に則り、業績等を総合的に勘案した結果、期末配当としては1株当たり6円とし、中間配当金6円と合わせて年間としては1株当たり12円の配当といたしました。

次期の配当につきましては、中期的な業績連動型利益配分の基本方針に則り、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社子会社24社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、コマース事業、ファイナンス事業、その他事業を行っております。

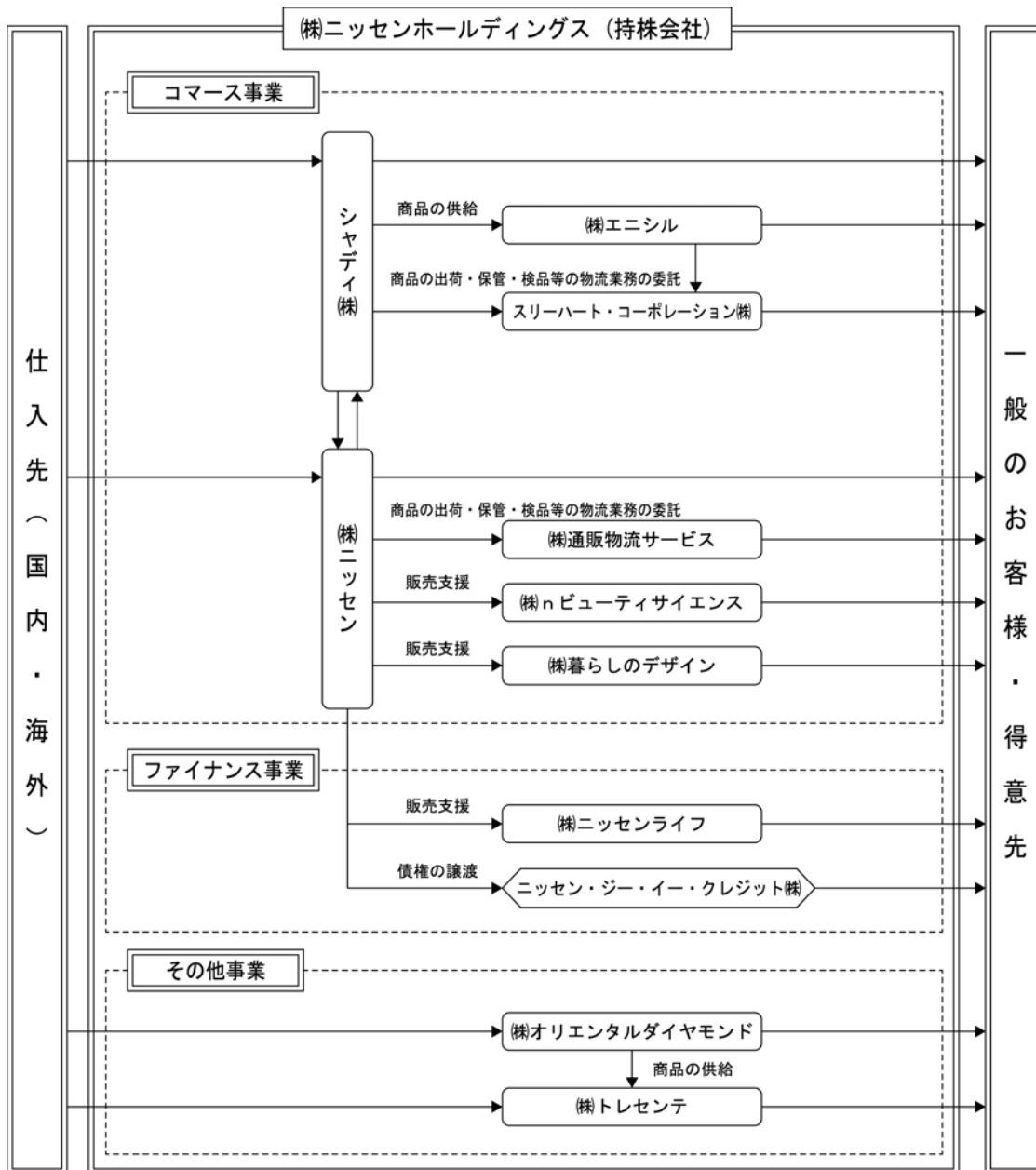
なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表等 (8) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

コマース事業は、カタログ媒体やオンラインショップを通じ、主に衣料品・生活関連用品の通信販売事業及び店舗や各種メディア（カタログ、インターネット、モバイル等）を組み合わせた「有店舗メディアミックス型ビジネスモデル」によるギフト用品の販売、卸売等を行っており、主な関係会社は株式会社ニッセン、シャディ株式会社、株式会社エニシル、株式会社通販物流サービス、スリーハート・コーポレーション株式会社、株式会社暮らしのデザイン、株式会社nビューティサイエンス等であります。

ファイナンス事業は、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業等を行っており、主な関係会社は株式会社ニッセンライフ、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社であります。

その他事業は、店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業等を行っており、主な関係会社は株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。



- 連結子会社
- 持分法適用関連会社

(注) 上記のほか、非連結子会社かつ持分法非適用会社14社、その他の関係会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年12月期決算短信（平成22年2月5日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nissen.info/ir/brief.htm>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、ニッセングループ中期経営計画「ニッセンビジョン2012」（売上高1,500億円、経常利益60億円）を最終年度である当期の目標として策定しておりました。売上高は、当連結会計年度にシャディ株式会社の全株式を取得したことにより目標達成いたしました。経常利益につきましては、株式会社ニッセンにおいて原価率・カタログシステム費効率の悪化等の影響を受け、加えてシャディ株式会社においては想定を上回るシステム入替時の混乱等によって利益を圧迫し、目標未達となりました。

「ニッセンビジョン2012」では、これからのネット社会に対応するため、スマートフォンを用いたソリューション開発やカタログとWEBの融合を図り、不況下での堅実な成長を目指してローコスト体質への構築を図ってまいりました。しかしながら、季節変動への対応、ビジネスの基盤となる品質・サービス面での課題、競合先との差別化など、変化に対する対応が課題として残りました。

単年度毎の積み上げではなく、あるべき姿を明確にし、不連続な経営環境下で羅針盤となるべき指標を伴った新中期経営計画を3月中旬に発表する予定です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,100	7,176
受取手形及び売掛金	9,407	※2 17,268
有価証券	10	—
たな卸資産	※1 15,779	※1 20,163
前払費用	7,842	7,081
繰延税金資産	1,403	1,182
未収入金	8,007	※6 9,158
為替予約	—	427
その他	627	512
貸倒引当金	△163	△562
流動資産合計	48,014	62,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 17,596	※4 28,351
減価償却累計額	△6,806	△13,902
建物及び構築物 (純額)	10,789	14,448
機械装置及び運搬具	1,983	9,013
減価償却累計額	△1,282	△7,354
機械装置及び運搬具 (純額)	700	1,659
工具、器具及び備品	2,166	3,347
減価償却累計額	△1,812	△2,967
工具、器具及び備品 (純額)	354	379
土地	※4 3,251	※4 6,292
リース資産	3,558	4,395
減価償却累計額	△898	△1,549
リース資産 (純額)	2,660	2,846
建設仮勘定	2	62
有形固定資産合計	17,759	25,689
無形固定資産		
のれん	902	805
リース資産	3,139	2,564
ソフトウェア	1,122	5,804
その他	35	265
無形固定資産合計	5,200	9,439
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,129	※3 6,521
その他	※3 1,455	※3 2,698
貸倒引当金	△537	△890
投資その他の資産合計	5,046	8,329
固定資産合計	28,005	43,458
資産合計	76,019	105,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,759	31,101
短期借入金	※4 6,693	※4 10,456
リース債務	872	1,084
未払金	6,468	7,526
未払法人税等	72	277
為替予約	14	—
返品調整引当金	284	193
返品破損引当金	34	34
事業整理損失引当金	69	69
その他	2,832	5,560
流動負債合計	38,103	56,303
固定負債		
長期借入金	※4 7,766	※4 13,539
リース債務	3,818	3,493
繰延税金負債	41	562
退職給付引当金	—	1,541
資産除去債務	253	293
その他	193	699
固定負債合計	12,073	20,128
負債合計	50,176	76,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金	11,240	11,240
利益剰余金	10,669	7,613
自己株式	△7,180	△922
株主資本合計	25,946	29,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△97	△4
繰延ヘッジ損益	△14	258
その他の包括利益累計額合計	△112	254
新株予約権	8	30
純資産合計	25,843	29,434
負債純資産合計	76,019	105,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
売上高	140,715	176,613
売上原価	※1 67,050	※1 96,516
売上総利益	73,665	80,097
返品調整引当金繰入額	293	212
返品調整引当金戻入額	221	249
差引売上総利益	73,592	80,133
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,167	23,389
運賃及び荷造費	5,905	13,941
販売促進費	7,462	8,011
貸倒引当金繰入額	240	283
給料	9,074	12,161
賞与	1,504	1,326
退職給付費用	125	209
賃借料	840	1,313
減価償却費	1,511	3,127
支払手数料	12,850	5,971
その他	7,200	9,795
販売費及び一般管理費合計	70,884	79,531
営業利益	2,708	602
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	73	33
受取手数料	185	95
為替差益	28	37
持分法による投資利益	19	454
仕入割引	55	44
雑収入	156	229
営業外収益合計	527	909
営業外費用		
支払利息	182	297
支払手数料	72	24
雑損失	97	202
営業外費用合計	352	523
経常利益	2,882	988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	
特別利益				
固定資産売却益	※2	2		—
投資有価証券売却益		26		56
段階取得に係る差益		87		—
新株予約権戻入益		0		0
負ののれん発生益		—		216
資産除去債務戻入益		—		83
特別利益合計		115		357
特別損失				
固定資産除売却損	※3	64	※3	21
減損損失		—	※4	151
投資有価証券評価損		61		120
事業撤退損		—	※5	84
災害による損失	※6	91		—
災害復興支援費用	※7	432		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		161		—
特別損失合計		810		377
税金等調整前当期純利益		2,188		968
法人税、住民税及び事業税		10		260
法人税等調整額		△199		468
法人税等合計		△189		729
少数株主損益調整前当期純利益		2,377		239
当期純利益		2,377		239

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,377	239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	93
繰延ヘッジ損益	172	273
持分法適用会社に対する持分相当額	4	—
その他の包括利益合計	81	※ 366
包括利益	2,458	605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,458	605
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,218	11,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,218	11,218
資本剰余金		
当期首残高	11,240	11,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,240	11,240
利益剰余金		
当期首残高	8,869	10,669
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△685
当期純利益	2,377	239
自己株式の処分	△0	△2,609
持分法の適用範囲の変動	△19	—
当期変動額合計	1,799	△3,055
当期末残高	10,669	7,613
自己株式		
当期首残高	△7,179	△7,180
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△917
自己株式の処分	0	7,175
当期変動額合計	△1	6,258
当期末残高	△7,180	△922
株主資本合計		
当期首残高	24,148	25,946
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△685
当期純利益	2,377	239
自己株式の取得	△1	△917
自己株式の処分	0	4,566
持分法の適用範囲の変動	△19	—
当期変動額合計	1,798	3,203
当期末残高	25,946	29,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	93
当期変動額合計	△95	93
当期末残高	△97	△4
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△187	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	273
当期変動額合計	172	273
当期末残高	△14	258
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△193	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	366
当期変動額合計	81	366
当期末残高	△112	254
新株予約権		
当期首残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	21
当期変動額合計	8	21
当期末残高	8	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
純資産合計		
当期首残高	23,954	25,843
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△685
当期純利益	2,377	239
自己株式の取得	△1	△917
自己株式の処分	0	4,566
持分法の適用範囲の変動	△19	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	388
当期変動額合計	1,888	3,591
当期末残高	25,843	29,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,188	968
減価償却費	1,511	3,128
のれん償却額	50	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	48
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	40	△91
返品破損引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	44
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△24	△0
受取利息及び受取配当金	△81	△47
支払利息	182	297
固定資産除売却損益 (△は益)	62	21
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△454
投資有価証券評価損益 (△は益)	61	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△56
段階取得に係る差損益 (△は益)	△87	—
資産除去債務戻入益	—	△83
負ののれん発生益	—	△216
災害損失	91	—
災害復興支援費用	432	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
減損損失	—	151
事業撤退損失	—	84
売上債権の増減額 (△は増加)	△169	2,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△954	△1,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	△678
差入保証金の増減額 (△は増加)	44	△283
その他	△429	△508
小計	2,773	3,159
利息及び配当金の受取額	87	45
利息の支払額	△186	△284
災害損失の支払額	△82	—
災害復興支援費用による支出	△61	—
法人税等の還付額	—	222
法人税等の支払額	△450	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,079	3,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△625	△1,617
固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△37	△11
投資有価証券の売却による収入	34	30
貸付けによる支出	△9,500	△1,038
貸付金の回収による収入	—	2,518
子会社株式の取得による支出	△50	△36
定期預金の払戻による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,287	※2 △11,734
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,452	△11,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,200	4,739
長期借入れによる収入	9,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,113	△5,203
リース債務の返済による支出	△410	△998
自己株式の取得による支出	△1	△917
自己株式の売却による収入	0	4,566
配当金の支払額	△558	△685
新規連結子会社の旧株主に対する配当金等の支払額	—	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,616	10,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,743	2,076
現金及び現金同等物の期首残高	6,843	5,100
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,100	※1 7,176

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社ニッセン
 シャディ株式会社
 株式会社エニシル
 株式会社通販物流サービス
 スリーハート・コーポレーション株式会社
 株式会社暮らしのデザイン
 株式会社nビューティサイエンス
 株式会社ニッセンライフ
 株式会社オリエンタルダイヤモンド
 株式会社トレセンテ

第2四半期連結会計期間より、平成24年3月30日付でシャディ株式会社の発行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社の100%子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を連結の範囲に含めております。

当該連結の範囲の変更は翌連結会計年度の連結損益計算書に重要な影響を与えます。

第3四半期連結会計期間より、連結子会社としておりました株式会社ニッセンシェイプファンデは、当社が所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社であった株式会社通販物流サービスは、平成23年5月20日付で株式を追加取得し完全子会社となったことに伴い、前第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

上海日泉服飾検整有限公司
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称
 ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海日泉服飾検整有限公司
 (持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
株式会社ニッセン	12月20日
シャディ株式会社	3月31日
株式会社エニシル	3月31日
株式会社通販物流サービス	12月20日
スリーハート・コーポレーション株式会社	3月31日
株式会社暮らしのデザイン	12月20日
株式会社nビューティサイエンス	12月20日
株式会社ニッセンライフ	12月20日
株式会社オリエントアルダイヤモンド	9月30日
株式会社トレセンテ	9月30日

連結財務諸表の作成に当たっては、シャディ株式会社、株式会社エニシル及びスリーハート・コーポレーション株式会社について、それぞれ9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、株式会社オリエントアルダイヤモンド及び株式会社トレセンテについては連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日を基礎として連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年及び10年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と算定する定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性等を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

③ 返品破損引当金

当連結会計年度末に予想される返品商品の破損又は廃棄による損失に備えるため、過去の破損又は廃棄の実績に基づく返品商品の損失見込額を計上しております。

④ 事業整理損失引当金

関係会社での事業整理による損失に備えるため、今後発生することとなる損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約等取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務、借入金

③ ヘッジ方針

当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約等を行っております。また、金利関連では、借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,158百万円は、「ソフトウェア」1,122百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「退職給付費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた7,326百万円は、「退職給付費用」125百万円、「その他」7,200百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー計算書」の「その他」に含めておりました「差入保証金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△384百万円は、「差入保証金の増減額」44百万円、「その他」△429百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
商品及び製品	15,705百万円	20,006百万円
原材料	74百万円	156百万円

※2 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、決算末日が金融機関の休日であったため、次の決算末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
受取手形	－百万円	255百万円
支払手形	－百万円	2百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
投資有価証券(株式)	2,970百万円	5,083百万円
その他(社債)	1百万円	1百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

括弧内は仮登記であります。

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)		当連結会計年度 (平成24年12月20日)	
建物及び構築物	606百万円	(606百万円)	490百万円	(490百万円)
土地	731百万円	(731百万円)	409百万円	(409百万円)
計	1,338百万円	(1,338百万円)	900百万円	(900百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
短期借入金	60百万円	60百万円
長期借入金	150百万円	90百万円
計	210百万円	150百万円

5 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
	24百万円	23百万円

株式会社N S Fのリース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
	－百万円	28百万円

※6 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
受取手形の流動化による譲渡高	－百万円	1,971百万円
信用補完目的の留保金額	－百万円	473百万円

7 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社ニッセン、シャディ株式会社、株式会社エニシル、株式会社通販物流サービス及びスリーハート・コーポレーション株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社(前連結会計年度は7社)と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
当座貸越極度額総額	25,000百万円	30,050百万円
借入実行残高	2,200百万円	6,500百万円
差引額	22,800百万円	23,550百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
	1,733百万円	1,520百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
工具、器具及び備品	2百万円	－百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
建物及び構築物	9百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
工具、器具及び備品	51百万円	11百万円
計	64百万円	21百万円

※4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
本社	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	京都市南区

(2)減損損失に至った経緯

本社移転に伴い、売却及び除却を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	36百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	115百万円
計	151百万円

(4)資産グルーピングの方法

原則として事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングする方法によっております。なお、本社については、移転が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、売却予定資産は契約額から処分費用見込額を控除して算定しております。また、除却予定資産は処分価額を零として算定しております。

※5 事業撤退損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
たな卸資産処分損	－百万円	84百万円

※6 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

災害による操業・営業停止期間中の固定費	50百万円
従業員等に対する災害見舞金・復旧支援費用	16百万円
災害による店舗等の移転費用	13百万円
固定資産やたな卸資産の滅失損失	7百万円
その他	3百万円
計	91百万円

※7 災害復興支援費用の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

被災者に対する自社商品券の無償提供	338百万円
寄付金	60百万円
救援物資	32百万円
その他	1百万円
計	432百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	56百万円
組替調整額	46百万円
税効果調整前	102百万円
税効果額	△9百万円
その他有価証券評価差額金	93百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	442百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	442百万円
税効果額	△168百万円
繰延ヘッジ損益	273百万円
その他の包括利益合計	366百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	63,416,332	—	—	63,416,332
合計	63,416,332	—	—	63,416,332
自己株式				
普通株式(株)	12,633,317	2,718	60	12,635,975
合計	12,633,317	2,718	60	12,635,975

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 2,718株

普通株式の自己株式の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求 60株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	253	5.00	平成22年12月20日	平成23年3月18日
平成23年7月25日 取締役会	普通株式	304	6.00	平成23年6月20日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	6.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	63,416,332	57,500	—	63,473,832
合計	63,416,332	57,500	—	63,473,832
自己株式				
普通株式(株)	12,635,975	2,787,684	12,626,200	2,797,459
合計	12,635,975	2,787,684	12,626,200	2,797,459

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 57,500株

普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,787,100株

単元未満株式の買取り 384株

当社株式を保有している会社の連結子会社化 200株

普通株式の自己株式の減少の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 12,626,000株

当社株式を保有している連結子会社による連結外への売却 200株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	304	6.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	380	6.00	平成24年6月20日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年3月15日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	6.00	平成24年12月20日	平成25年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
現金及び預金勘定	5,100百万円	7,176百万円
現金及び現金同等物	5,100百万円	7,176百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

株式会社通販物流サービス

流動資産	2,780百万円
固定資産	13,549百万円
のれん	936百万円
流動負債	△3,374百万円
固定負債	△10,129百万円
小計	3,762百万円
支配獲得時までの持分法評価額	△1,775百万円
段階取得に係る差益	△87百万円
追加取得した株式取得価額	1,900百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△612百万円
差引：取得による支出	1,287百万円

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

シャディ株式会社及びその子会社2社

流動資産	19,596百万円
固定資産	18,475百万円
流動負債	△20,033百万円
固定負債	△4,828百万円
負ののれん発生益	△216百万円
株式取得価額	12,993百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,259百万円
差引：取得による支出	11,734百万円

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

株式会社ニッセンシェイプファンデ

流動資産	224百万円
固定資産	53百万円
流動負債	△286百万円
固定負債	△42百万円
投資有価証券売却益	51百万円
株式売却価額	<u>0百万円</u>
株式売却手数料	△10百万円
連結除外会社の現金及び現金同等物	<u>△35百万円</u>
差引：売却による支出	△45百万円

4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,169百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、278百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ545百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは従来、「通販事業」、「金融事業」、「現販事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「コマース事業」、「ファイナンス事業」、「その他事業」に変更しております。

この変更は、平成24年3月30日にシャディ株式会社の発行済株式全てを取得し、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことで、当社グループに新たな事業が加わったため、報告セグメントの見直しを行ったものであります。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の立案、グループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発、グループ経営執行の監督に機能を特化し、コマース事業を核としたグループ成長戦略及びグループ構造改革を確実に実現していくために、当社グループは上記の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|--------------|--|
| (1) コマース事業 | インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業及び店舗や各種メディア（カタログ、インターネット、モバイル等）を組み合わせた「有店舗メディアミックス型ビジネスモデル」のギフト用品販売、卸売等 |
| (2) ファイナンス事業 | 生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業 |
| (3) その他事業 | 店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業 |

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,021	1,881	4,812	140,715	—	140,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	320	—	10	331	△331	—
計	134,342	1,881	4,823	141,046	△331	140,715
セグメント利益又は損失(△)	3,731	△61	△113	3,556	△673	2,882
セグメント資産	60,898	3,711	3,223	67,832	8,187	76,019
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	977	5	42	1,025	485	1,511
のれんの償却額	50	—	—	50	—	50
受取利息	0	0	0	0	8	8
支払利息	114	—	44	158	23	182
持分法投資利益又は損失(△)	159	△139	—	19	—	19
持分法適用会社への投資額	—	2,796	—	2,796	—	2,796
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 3	4,162	2	63	4,229	183	4,412

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△673百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△673百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,187百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,187百万円が含まれております。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
 - (3) 受取利息の調整額8百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る受取利息8百万円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額23百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る支払利息23百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産183百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	170,320	1,931	4,361	176,613	—	176,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	—	5	216	△ 216	—
計	170,532	1,931	4,366	176,829	△ 216	176,613
セグメント利益又は損失(△)	1,017	725	△ 24	1,718	△ 729	988
セグメント資産	86,407	4,429	2,654	93,492	12,374	105,866
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	2,644	5	37	2,688	438	3,127
のれんの償却額	97	—	—	97	—	97
受取利息	3	0	0	3	11	14
支払利息	186	—	24	211	86	297
持分法投資利益	—	454	—	454	—	454
持分法適用会社への投資額	—	3,251	—	3,251	—	3,251
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 3	1,745	10	19	1,776	316	2,092

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△729百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,374百万円が含まれております。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
 - (3) 受取利息の調整額11百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る受取利息11百万円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額86百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る支払利息86百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額316百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産316百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
減損損失	7	－	－	7	143	151

(注) 「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない建物等に係る金額であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
当期償却額	50	—	—	50	—	50
当期末残高	902	—	—	902	—	902

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
当期償却額	97	—	—	97	—	97
当期末残高	805	—	—	805	—	805

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

「コマース事業」セグメントにおいて、シャディ株式会社の発行済株式全てを取得し、同社及び同社の子会社2社を連結子会社といたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては216百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
1株当たり純資産額	508円75銭	484円60銭
1株当たり当期純利益金額	46円81銭	4円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,843百万円	29,434百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	8百万円	30百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	8百万円	30百万円
普通株式に係る純資産額	25,834百万円	29,403百万円
普通株式の発行済株式数	63,416,332株	63,473,832株
普通株式の自己株式数	12,635,975株	2,797,459株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	50,780,357株	60,676,373株

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,377百万円	239百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,377百万円	239百万円
普通株式の期中平均株式数	50,782,097株	59,921,974株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数 10,529個)	提出会社の新株予約権3種類 (新株予約権の数 18,199個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,267	6,210
有価証券	10	—
関係会社短期貸付金	930	930
関係会社未収入金	618	595
その他	146	696
貸倒引当金	△257	△311
流動資産合計	4,715	8,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,803	2,996
減価償却累計額	△1,941	△2,001
建物(純額)	862	994
構築物	58	58
減価償却累計額	△53	△54
構築物(純額)	5	4
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△18	△19
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	1,528	1,388
減価償却累計額	△1,362	△1,291
工具、器具及び備品(純額)	166	97
土地	1,187	1,072
リース資産	2,342	2,421
減価償却累計額	△655	△914
リース資産(純額)	1,686	1,506
有形固定資産合計	3,911	3,677
無形固定資産		
投資その他の資産	151	71
投資有価証券	1,116	1,182
関係会社株式	22,961	35,917
関係会社長期貸付金	12,365	11,365
繰延税金資産	2,261	2,223
その他	449	674
貸倒引当金	△1,699	△1,605
投資その他の資産合計	37,455	49,759
固定資産合計	41,518	53,507
資産合計	46,233	61,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5	4
短期借入金	9,798	16,800
1年内返済予定の長期借入金	4,403	3,427
リース債務	266	286
未払金	424	1,101
未払費用	35	43
未払法人税等	12	14
その他	38	69
流動負債合計	14,984	21,747
固定負債		
長期借入金	7,766	13,539
リース債務	1,468	1,253
関係会社事業損失引当金	39	46
資産除去債務	164	168
その他	38	30
固定負債合計	9,478	15,037
負債合計	24,462	36,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金		
資本準備金	11,260	11,260
資本剰余金合計	11,260	11,260
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	15,493	15,188
繰越利益剰余金	△9,187	△12,185
利益剰余金合計	6,562	3,260
自己株式	△7,180	△922
株主資本合計	21,860	24,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	△2
評価・換算差額等合計	△97	△2
新株予約権	8	30
純資産合計	21,771	24,843
負債純資産合計	46,233	61,628

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
売上高		
関係会社受取配当金	64	13
業務受託手数料収入	3,912	4,262
その他の営業収入	536	515
売上高合計	4,513	4,792
売上原価		
業務受託手数料収入原価	2,797	3,140
その他営業収入原価	191	204
売上原価合計	2,988	3,344
売上総利益	1,524	1,447
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	12	—
給料	490	453
賞与	96	20
福利厚生費	51	52
消耗品費	3	62
租税公課	43	54
減価償却費	108	91
電算費	45	22
支払手数料	259	297
その他	148	160
販売費及び一般管理費合計	1,258	1,216
営業利益	265	231
営業外収益		
受取利息	143	206
受取配当金	16	19
受取手数料	32	19
貸倒引当金戻入額	—	40
雑収入	29	16
営業外収益合計	222	303
営業外費用		
支払利息	211	270
貸倒引当金繰入額	35	—
関係会社事業損失引当金繰入額	29	6
雑損失	1	34
営業外費用合計	278	312
経常利益	209	222

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	26	13
関係会社株式売却益	1	—
新株予約権戻入益	0	0
資産除去債務戻入益	—	83
特別利益合計	27	97
特別損失		
固定資産除却損	54	9
減損損失	—	143
投資有価証券評価損	61	46
関係会社株式売却損	—	10
関係会社株式評価損	—	73
災害復興支援費用	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114	—
特別損失合計	239	283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2	36
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	290	40
法人税等合計	294	43
当期純損失 (△)	△297	△7

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,218	11,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,218	11,218
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,260	11,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,260	11,260
資本剰余金合計		
当期首残高	11,260	11,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,260	11,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,747	15,493
当期変動額		
別途積立金の取崩	△253	△304
当期変動額合計	△253	△304
当期末残高	15,493	15,188
繰越利益剰余金		
当期首残高	△8,586	△9,187
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△685
当期純損失(△)	△297	△7
別途積立金の取崩	253	304
自己株式の処分	△0	△2,609
当期変動額合計	△601	△2,997
当期末残高	△9,187	△12,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,418	6,562
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△685
当期純損失(△)	△297	△7
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△0	△2,609
当期変動額合計	△855	△3,302
当期末残高	6,562	3,260
自己株式		
当期首残高	△7,179	△7,180
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△917
自己株式の処分	0	7,175
当期変動額合計	△1	6,258
当期末残高	△7,180	△922
株主資本合計		
当期首残高	22,716	21,860
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△685
当期純損失(△)	△297	△7
自己株式の取得	△1	△917
自己株式の処分	0	4,566
当期変動額合計	△856	2,955
当期末残高	21,860	24,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	95
当期変動額合計	△95	95
当期末残高	△97	△2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	95
当期変動額合計	△95	95
当期末残高	△97	△2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
新株予約権		
当期首残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	21
当期変動額合計	8	21
当期末残高	8	30
純資産合計		
当期首残高	22,715	21,771
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△685
当期純損失 (△)	△297	△7
自己株式の取得	△1	△917
自己株式の処分	0	4,566
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△86	116
当期変動額合計	△943	3,072
当期末残高	21,771	24,843

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売及び仕入の状況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。前年同期比較については、前連結会計年度分を組み替えて行っております。

① 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
コマース事業	170,320	27.1
ファイナンス事業	1,931	2.6
その他事業	4,361	△9.4
合計	176,613	25.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期増減率(%)
コマース事業	95,244	44.9
その他事業	2,509	0.5
合計	97,754	43.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ファイナンス事業は、仕入実績がないため該当事項はありません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で、「第43回定時株主総会の付議議案に関するお知らせ」にて開示いたします。